2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7831 URL https://www.wellco-corp.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名)若林圭太郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大槻健

(氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831 配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催予定日 2025年 1 月29日 有価証券報告書提出予定日 2025年 1 月30日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益		親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	8, 600	△2.4	△213	-	△170	_	△436	_
2023年10月期	8, 816	△2. 4	14	△94. 7	15 △95. 5		2	△99. 2

(注)包括利益 2024年10月期 △679百万円 (一%) 2023年10月期 178百万円 (△68.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	△17. 76	_	Δ11.1	△1.7	△2. 5
2023年10月期	0.11	_	0. 1	0. 1	0. 2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 2百万円 2023年10月期 △11百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年10月期	9, 293	3, 570	38. 4	145. 14	
2023年10月期	11, 170	4, 298	38. 5	174. 75	

(参考) 自己資本 2024年10月期 3,570百万円 2023年10月期 4,298百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年10月期	△481	△563	△583	1, 999	
2023年10月期	245	△206	△416	3, 627	

2. 配当の状況

- : HO								
			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年10月期	_	0.00	_	2. 00	2. 00	49	_	1.1
2024年10月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	I
2025年10月期 (予想)	_	0.00	_	2. 00	2. 00		98. 4	

⁽注) 2024年10月期における1株当たり期末配当金について、2円から無配に変更しております。詳細については、本日 (2024年12月13日) 公表いたしました「配当予想の修正(無配)等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							`		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	売上剤	90	営業和	川益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9.000	4. 6	100	l –	120	l –	50	_	2. 03

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年10月期	24, 650, 800株	2023年10月期	24, 650, 800株
2024年10月期	52,690株	2023年10月期	52,690株
2024年10月期	24, 598, 110株	2023年10月期	24, 598, 110株

4,748百万円

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益 経常利益 当期純		経常利益		当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	521	△5.5	100	△27.8	△421	_	△598	_
2023年10月期	551	△4.4	139	△10.0	100	△67.8	58	△78.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	△24. 33	_
2023年10月期	2. 38	_

(2) 個別財政状態

(参考)自己資本

(2) 固加利政					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年10月期	6, 216	3, 866	62. 2	157. 18	
2023年10月期	7, 841	4, 748	60. 6	193. 05	

3,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

2024年10月期

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2023年10月期

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	··· 2
(1)当期の経営成績の概況	··· 2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	… 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	… 4
2.会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	··· 5
(1) 連結貸借対照表	··· 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	… 7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	··· 12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	··· 15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年11月1日~2024年10月31日)における我が国経済は、2024年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質0.3%増(年率換算1.2%増)と2四半期連続のプラス成長となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するとともに好調なインバウンド需要の拡大を背景に景気の緩やかな回復が続いておりますが、円安や異常気象による物価高、人手不足が経済に与える影響が引き続き懸念されております。また、海外においてはウクライナ情勢や中東情勢が膠着化している中、注目された米国大統領選挙は接戦との事前予想に反し、トランプ氏が圧勝で返り咲く結果となりました。外交・通商政策における大きな変化も予測され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規顧客からの受注を積極的に取込み、ECサイト経由からの注文も底堅く推移しましたが、アナログ情報媒体の苦戦などの影響があり、トータルでは受注減になりました。その結果、セグメント売上高は8,071百万円(前年同期比1.0%減)に止まりました。利益面においては、原材料費や物流費の増加は価格改定が浸透したことにより一定程度抑制されましたが、業務効率化のために導入した新基幹システムの償却費用の増加、新規大口得意先獲得のため、新規設備稼働に先行して行った外注生産による一時的な費用増加等もあり、セグメント利益は286百万円(前年同期比44.4%減)となりました。デジタル印刷の受注については、ECサイト「プリントモール」経由の受注が伸びており、サイトの運営に注力致します。また、当社製品のPRサイト「賢者の販促」及び「賢者のDM」を通じて得た営業リードからの商談の成果が着実に出始めており、外部の営業支援会社を活用しながら受注件数の増加を図ってまいります。更に、新規設備の稼働体制のさらなる有効利用を図るとともに生産設備の合理化によるコスト削減を促進してまいります。

知育事業におきましては、第4四半期は幼稚園の夏休み等の影響により例年売上は低調に推移しますが、今年は例年以上の大幅な売上減となりました。9・10月においてもその傾向が続き結果としてマイナスをカバーするまでには至らず、セグメント売上高は720百万円(前年同期比18.5%減)、セグメント利益は129百万円の損失(前年同期は132百万円の損失)となりました。この要因としては、代理店売上の減少と売上・利益面で大きなプラス要因となっている中国向け版権の販売落ち込みが挙げられます。出版部門においては、新刊は無いものの小学校の教科書に参考書籍として取り上げられた書籍の増刷が多かったことや図書館向け書籍の評価が高く売上は順調に推移しました。今後は過去の豊富なコンテンツを活かし量販店向け書籍の発刊や絵本のサブスクなどに注力してまいります。幼保部門においては、少子化の影響もあり全体の購買量の減少が顕著になってきており、新たな横展開ビジネスとして園の先生及び園児の父兄向け物品販売を強化し、今まで取扱いの無かった給食室向け商品の取組みも始めてまいります。並行して、在庫の調整や原価の見直しなどコスト削減を徹底し、黒字化を実現してまいります。

通信販売事業におきましては、選択と集中により折込チラシを縮小し、レスポンス率の高い販売チャネルに絞った受注を強化するとともに成果報酬型広告の投入を進めた結果、セグメント売上高は54百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は37百万円の損失(前年同期は45百万円の損失)となりました。引き続き成果報酬型広告やSNSの活用を進め費用対効果を向上させてまいります。また、新たに新商品の投入を開始しており、既存商品とのクロスセル販売を展開しながら受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,600百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は213百万円(前年同期は営業利益14百万円)、経常損失は170百万円(前年同期は経常利益15百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、特別利益として投資有価証券売却益152百万円を計上した一方、特別損失として助成金返還損190百万円や特別調査費用等123百万円、更に減損損失78百万円等を計上したことにより436百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は9,293百万円と、前連結会計年度に比べ1,876百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少1,628百万円、投資有価証券の減少438百万円によるものであります。

負債は5,723百万円と、前連結会計年度に比べ1,148百万円減少いたしました。これは主として、未払金の減少634百万円、長期借入金の減少524百万円によるものであります。

純資産は3,570百万円と、前連結会計年度に比べ728百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少485百万円、その他有価証券評価差額金の減少234百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,628百万円(前年同期比44.9%)減少し1,999百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、481百万円(前連結会計年度は245百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失430百万円、減価償却費232百万円、仕入債務の増加額201百万円、投資有価証券売却益152百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、563百万円(前連結会計年度比357百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出646百万円、投資有価証券の売却による収入251百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、583百万円(前連結会計年度比166百万円の増加)となりました。これは主とて、長期借入金の返済による支出593百万円、リース債務の返済による支出164百万円、セール・アンド・リースバックによる収入223百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率	29. 7	32.9	36. 9	38. 7	38. 4
時価ベースの自己資本 比率	29. 7	36. 5	29. 4	29. 4	32. 8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7. 1	3. 9	6	10.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9. 4	16. 4	11. 1	5. 8	-

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象として おります。

(4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、紙媒体市場の縮小が続く中、デジタル印刷市場は着実に拡大しております。当社は、他社に先んじて導入したデジタル印刷設備の強みを活かすために、新たな価格戦略を取り入れ、ECサイトからの受注拡大を図るとともに新規取引先の開拓に注力してまいります。また、従来から「賢者の販促」や「賢者のDM」を通じ獲得したリードからの営業展開を行ってまいりましたが、11月からは新たに営業支援を行う部門を設け、営業活動の効率化と拡大を図ってまいります。また、新たに取得した加須工場のさらなる有効活用を図り、利益拡大を図ります。

知育事業におきましては、出版部門は書店の閉店、読者数の減少など引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、量販店向けの出版物への過去コンテンツの供給及び絵本のサブスク等に注力することにより採算の改善を図ります。幼保部門も少子化に伴う幼保園の淘汰が進み厳しい状況にありますが、新たなマーケットの開発に積極的に取り組んでまいります。具体的には、従来のBtoBから園の先生や園児の父兄向けの商品開発に注力するとともに、新たな市場として給食室向け商品開発を進めてまいります。

通信販売事業におきましては、原価率の低い商品をレスポンス率の高い販売チャネルで販売する活動を強化しつつ成功報酬型広告やSNSを活用し、収益を改善してまいります。また、新商品を積極的に投入し、既存商品とのクロスセル販売を展開しながら受注件数の底上げを図り、早期に顧客名簿集めの段階から攻めの営業に転じることが出来るよう取り組んでまいります。

以上により、次期(2025年10月期)の連結業績は、売上高9,000百万円、営業利益100百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としておりますが、当期の配当につきましては、業績状況及び今後の財務リスクへの備え等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、今後の経営環境、業績見通し等を総合的に勘案し、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 145	2, 517
受取手形及び売掛金	1,501	1, 361
商品及び製品	291	298
仕掛品	116	98
原材料及び貯蔵品	202	183
その他	116	10:
貸倒引当金	△0	Δ
流動資産合計	6, 373	4, 550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 566	3, 62
減価償却累計額	△2, 718	△2, 683
建物及び構築物(純額)	848	93'
機械装置及び運搬具	6, 835	6, 878
減価償却累計額	△6, 646	$\triangle 6,60$
機械装置及び運搬具(純額)	188	27'
土地	1,620	1, 73
リース資産	797	39
減価償却累計額	△483	△11
リース資産(純額)	313	278
建設仮勘定	21	_
その他	471	523
減価償却累計額	△448	△46
その他(純額)	23	5:
有形固定資産合計	3, 017	3, 283
無形固定資產		
その他	125	253
無形固定資産合計	125	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 385	94'
その他	280	26-
貸倒引当金	△12	△1:
投資その他の資産合計	1, 654	1, 200
固定資産合計	4, 797	4, 737
資産合計	11, 170	9, 293

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
 負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	486
電子記録債務	1, 449	1,717
1年内返済予定の長期借入金	593	524
リース債務	323	136
未払金	1, 042	408
未払法人税等	17	13
賞与引当金	32	31
その他	254	124
流動負債合計	4, 241	3, 442
固定負債	•	
長期借入金	1, 505	980
リース債務	240	440
退職給付に係る負債	352	339
繰延税金負債	464	358
資産除去債務	12	12
その他	55	149
固定負債合計	2, 631	2, 280
負債合計	6, 872	5, 723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	272	△213
自己株式	△7	\triangle 7
株主資本合計	3, 692	3, 206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	316
退職給付に係る調整累計額	55	47
その他の包括利益累計額合計	606	364
純資産合計	4, 298	3, 570
負債純資産合計	11, 170	9, 293

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:白万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	<u> </u>	8,600
売上原価	7, 157	7, 133
元工宗圖 売上総利益	1, 659	1, 467
販売費及び一般管理費	1, 645	1, 680
対元員及び	1,045	
营業外収益 「	14	△213
受取利息	1	2
受取配当金	25	30
受取賃貸料	19	22
持分法による投資利益	—	2
受取保険金	14	0
補助金収入	3	9
その他	14	16
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	41	35
不動産賃貸原価	4	5
持分法による投資損失	11	
支払手数料	15	0
その他	5	0
営業外費用合計	78	42
経常利益又は経常損失 (△)	15	<u>△170</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	_
投資有価証券売却益	_	152
特別利益合計	0	152
特別損失		
上場契約違約金	-	14
固定資産売却損	_	3
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	1	_
減損損失	_	78
助成金返還損	_	190
特別調査費用等		123
特別損失合計	2	412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損	13	△430
失 (△)	13	
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	11	6
当期純利益又は当期純損失(△)	2	△436
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に	2	△436
帰属する当期純損失(△)	2	△430

(連結包括利益計算書)

(連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2	△436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	$\triangle 234$
退職給付に係る調整額	10	△7
その他の包括利益合計	175	△242
包括利益	178	△679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178	△679

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1, 667	1, 758	319	△7	3, 738		
当期変動額							
剰余金の配当			△49		△49		
親会社株主に帰属する当期純利益			2		2		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計			△46	I	△46		
当期末残高	1, 667	1, 758	272	△7	3, 692		

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計		
当期首残高	385	45	430	4, 169		
当期変動額						
剰余金の配当				△49		
親会社株主に帰属する当期純利益				2		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165	10	175	175		
当期変動額合計	165	10	175	128		
当期末残高	551	55	606	4, 298		

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,667	1, 758	272	△7	3, 692	
当期変動額						
剰余金の配当			△49		△49	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△436		△436	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計			△485	_	△485	
当期末残高	1, 667	1, 758	△213	△7	3, 206	

		その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計		
当期首残高	551	55	606	4, 298		
当期変動額						
剰余金の配当				△49		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△436		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△234	△7	△242	△242		
当期変動額合計	△234	△7	△242	△728		
当期末残高	316	47	364	3, 570		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純	10	A 420
損失(△)	13	△430
減価償却費	135	232
持分法による投資損益(△は益)	11	$\triangle 2$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 4$	△21
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	41	35
上場契約違約金	_	14
助成金返還損	_	190
特別調査費用等		123
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△152
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 0$	3
減損損失	_	78
売上債権の増減額(△は増加)	△73	140
棚卸資産の増減額(△は増加)	127	32
仕入債務の増減額(△は減少)	30	201
未払金の増減額(△は減少)	△34	△617
その他	84	43
小計	305	△162
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	$\triangle 42$	△35
助成金の返還額		△190
特別調査費用等の支払額	_	△121
法人税等の還付額	4	17
法人税等の支払額	△49	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△646
有形固定資産の売却による収入	0	74
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 72$	△193
投資有価証券の売却による収入	_	251
その他	△4	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	_
長期借入金の返済による支出	△800	△593
セール・アンド・リースバックによる収入	_	223
リース債務の返済による支出	△166	△164
配当金の支払額	△49	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377	△1, 628
現金及び現金同等物の期首残高	4, 005	3, 627
現金及び現金同等物の期末残高	3, 627	1,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損)

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消修正いたしました。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度に、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産に対して減損損失の認識の判定を再実施した結果、1,843百万円の減損損失を計上することといたしました。

(セグメント情報等の注記)

- I 前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

						<u> </u>
		報告セク	ゲメント		=田東女 <u>佐</u> 百	連結財務諸表
	情報・印刷 事業 知育事業 通信販売事業 計 (注) 1	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2			
売上高						
外部顧客への売上高	7, 876	884	55	8, 816	_	8, 816
セグメント間の内部売 上高又は振替高	277	0	_	278	△278	_
計	8, 154	884	55	9, 094	△278	8, 816
セグメント利益又は損失 (△)	515	△132	△45	337	△323	14

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 323百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		調整額	連結財務諸表	
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2	
売上高							
外部顧客への売上高	7, 825	720	54	8, 600	_	8, 600	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	ı	_	246	△246	_	
計	8, 071	720	54	8, 846	△246	8,600	
セグメント利益又は損失 (△)	286	△129	△37	120	△333	△213	

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 333百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において78百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

		合計		
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	口削
印刷	7, 876	_	_	7, 876
物販	_	686	55	741
書籍・教材	_	197	_	197
顧客との契約から生じる収益	7, 876	884	55	8, 816
その他の収益	_	_	_	_
外部顧客への売上高	7, 876	884	55	8, 816

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

	報告セグメント			∧ ∌1.
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	合計
印刷	7, 825	_	_	7, 825
物販	_	547	54	602
書籍・教材	_	172	_	172
顧客との契約から生じる収益	7, 825	720	54	8,600
その他の収益	_	_	_	_
外部顧客への売上高	7, 825	720	54	8,600

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	174.75円	145. 14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額(△)	0.11円	△17.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損		
失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社 株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	2	△436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(百万円)	2	△436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24, 598	24, 598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。